

名古屋市長 河村たかし 殿

2021年3月2日

名古屋市民オンブズマン 代表 新海聡

## 名古屋城木造復元事業市民説明会 ポストコロナ時代の情報発信を求める

名古屋市は令和2(2020)年度古屋城天守閣木造復元市民向け説明会を、令和3(2021)年1月22日(金)、1月23日(土)、1月31日(日)に各区文化小劇場で実施されました。また、初の「オンライン説明会」と銘打ち、市公式YouTubeチャンネル「まるはっちゅーぶ」で武将隊が名古屋城天守閣の木造復元について説明をしておられます。

私たちは市民向け説明会に参加し、また、「オンライン説明会」も視聴しましたが、これらの取組みは、市の広報の在り方としても、市長の説明責任の実施方法としても、不十分と言わざるを得ません。

今後、名古屋城木造復元事業には多額の税金が投入される予定です。一方で、コロナ禍で税収が落ち込み、さらには、コロナ対策のために市は多額の財政支出を強いられております。このような時期だからこそ、今後どれだけの税金を投入することが必要になるのか、それによってコロナ対策は十分にできるのか、という疑問に答えることが必要とされる筈です。

ところが、残念ながら「オンライン説明会」を見る限り、これまで税金をどれだけ投入したかはもとより、今後投入される予定の税金の金額の説明はありません。また気になるのは、文化庁から「現天守閣解体の理由が耐震対策のみか、木造天守閣復元のためかの検討、整理」や「木造天守閣復元に係る計画の具体的内容の追加提出」を検討して回答することが求められているにも関わらず、いまだに回答をしていない点です。文化庁からは、「なんのために現天守閣を解体して木造にするかがわからんし、解体後わざわざ木造にする意味もわからんがや。」と指摘されているに等しいと思われまます。このような事項は、計画の最初期である「現天守閣解体の現状変更許可申請」の際に具体化されているべきものの筈です。ところが、令和元年に名古屋市は文化庁からかかる指摘を受けていながら、現時点においても具体的な回答予定時期が示されていないことは、木造復元事業について名古屋市の計画が極めて杜撰であったことを示すものではないでしょうか。

名古屋城天守閣の木造復元についての市民の疑問も、もともとは、なぜ現天守閣を壊し、多額の税金をかけて木造天守閣を作る必要があるか、というものの筈です。コンクリよりも木造の方がホンモノに近いから、というだけでは、税金を投入する説明になっておりません。文化庁の指摘は極めてまっとうなものであると思います。しかも、オンラインでの説明も文化庁に対する回答をする、という内容で、市民の側を向いたものになっていないのは残念で、この問題に対する市の姿勢を示すものとなっているのではないのでしょうか。

さらに、コロナ対策で行われたオンライン説明会では、別のページからアンケート形式で閲覧者が意見を述べるようになっているものの、これは番組制作者がよりよい番組を作る

ためのアンケートの域を出るものではなく、市側がアンケートの意見欄に記載された市民の疑問に具体的に答えるものになっているかは疑問です。しかし、市民への説明責任を尽くした、といえるためには、市による迅速な答弁が必要不可欠です。しかも、このコロナ禍で、平成29年度から6-8カ所で行われていた「市民向け説明会」も今年は3カ所に減少せざるを得ないこととなりました。このままでは多額の税金を投入する事業に対する説明責任の放棄と言わざるを得ません。

名古屋市の「市民向け説明会」といった説明手法は、イベントとして「説明をやってる感」を演出することのみを目的としているのではないか、という感想をこれまでも拭えませんでした。コロナ禍の中で、私たちはますますこの念を強くし、「市民向け説明会」は、ポストコロナでの民主的な説明責任を尽くす手法としては評価できない、と考えるに至りました。たとえば、感染予防と市民への説明責任を両立するためには、Zoom等を用いた市民向け発表をした後、質疑をオンラインもしくはメールで行い、その場で回答を行うか、次回に回答を発表するなど、市民の質疑を含めたやり取りを市民に広く公開することを実行することも容易なはずだからです。実際、2月9日の第37回特別史跡名古屋城跡全体整備検討会議は、Zoomウェビナーを用いて開催されました。録音・録画は禁止されていたにせよ、少なくとも、有識者の活発な議論をネットで傍聴することはできました。こうした形での情報発信をすすめ、市民の疑問に直接こたえる工夫をすすめるべきです。

一方、2月10日には令和3年度当初予算案が公表され、名古屋城天守閣の整備として3億3807万4千円が計上されました。注目すべきは、柱や梁などの主架構木材の保管費及び運搬費として1億2400万円が計上されている点ですが、この詳細については先に開催された市民説明会では全く説明がありませんでした。しかしそもそも、こうした予算案に対する質疑は、従前の「市民向け説明会」の手法では、日程的にも内容的にも対応できるとは思えません。しかし、こうした予算案に対する市民の質問に答えることは、議会での予算審議と同様、市の説明責任の根幹をなすものであると考えます。そして、こうした点についての説明責任を尽くすためには、これまでのような、イベント型の年数回の「市民向け説明会」ではなく、オンラインを用いた説明会でないと対応できないと思われます。私たちは、1ヶ月に1度程度の頻度で年間12回の説明会のライブ配信を求めます。

これは、ポストコロナ時代の情報発信ならびに市民参加のあり方への提案でもあります。これまで「市民向け説明会」の準備に奔走された現場の職員の皆様の苦労は察しますが、いつまでもこのような、イベント型説明会に拘泥していると、ポストコロナの時代では、名古屋市は情報の公開や説明責任の実施について、他の自治体と比較して周回遅れに陥ってしまうことも危惧されます。名古屋城天守閣木造化の議論を発信することを通して、情報発信の在り方を改善されるよう、求めます。